(別記51)　農地転用に係る報告書等の提出について（依頼）（参考例）

番　　号

年　　月　　日

　（転用事業者）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　〇〇〇農業委員会

会長　○○　○○

（公印省略）

農地転用に係る報告書等の提出について（依頼）

　日頃より、当○○市町村の農政および農業委員会活動に対しご理解・ご協力をいただきありがとうございます。

　さて、○○年○○月○○日には、あなたから申請された事業計画に基づく転用事業に対し農地転用許可がなされ、その許可条件として各種報告書等の提出が必要とされているところです。

ついては、農地法第４条第７項又は同法第５条第３項により、農業委員会を経由し、当該事業の実施状況について岐阜県知事に報告する必要があることから、農地転用許可の際に付された条件に基づき、別表において該当する提出書類を適切な時期に提出いただきますようお願いいたします。

別表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 状況等 | 提出書類 | 該当する転用事業 | 提出時期 |
| 該当  受理済 | 事業着手届 | 全て | 転用事業に着手したとき |
| 該当  非該当  受理済 | 事業完了報告書 | 全て | 転用事業が完了したとき |
| 該当  非該当  受理済 | 事業進捗状況報告書 | 全て | 事業着手の日から３か月後  及びその後１年ごと |
| 該当  非該当  受理済 | 事業実施状況報告書 | 資材置場等目的の場合 | 事業完了の報告があった日から６か月ごと　３年間 |
| 該当  非該当  受理済 | 栽培実績書  及び  収支報告書※ | 営農型太陽光発電目的の場合 | 毎年２月末まで |
| 該当  非該当  受理済 | 事業実施状況報告書 | 地域計画区域内における砂利採取の場合 | 農地復元後から  ６か月ごと　１年間 |

※新制度（R6.4.1以降）による許可のみ対象

（記載要領）

　「状況等」の欄については、当該報告書等に係る提出状況等が判別できるようにするものとする。

・該当　　…　報告書等の提出が確認できないもの

・非該当　…　報告書等の提出対象外となるもの

・受理済　…　報告書等を受理している状況となっているもの